

6. 産業の可能性を芽吹かせ育てる

6-1 農林水産業の振興

現状と課題

町では、農道やほ場の基盤整備を推進し、担い手への支援を拡充しています。また、ルビーロマンやイチジクなどのブランド化の促進により、農業産出額が増加しています。しかし、農林水産業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加、輸入農林水産物の増加や林業・木材価格の低迷、鳥獣被害、さらには、近年多発している異常気象による台風や豪雨といった自然災害など、農林水産業を取り巻く環境は大変厳しく、担い手の育成と多様なニーズに対応できる農林水産業を地域の基盤として維持していくことが課題です。



ルビーロマン

観光客でにぎわう千里浜なぎさドライブウェイは、本町の大切な漁場でもあり、稚貝や稚魚の放流事業や漂着物の清掃活動などを続け、漁業環境を維持していくことが大切です。

施策の目標 (10年後に目指す姿)

- 1 農業の担い手の確保、育成、インフラ整備の継続や計画的な保全を進めるとともに、本町ならではの魅力ある商品の育成、基幹産業として生産から流通までを活性化させることにより、活力ある地域の継承を図ります。

中山間地域では、小規模でも持続可能な農業形態を維持すべく、補助制度を活用した集落ぐるみで農地の維持を図ります。

施策 担い手の育成

国、県やJA、土地改良区、農業委員会との連携により、農業経営の安定と計画的な農業生産を推進するため、農業生産の担い手となる認定農業者や特定農業団体、集落営農組織などの育成・支援に取り組みます。

また、広く担い手を集うべく、農業インターンシップや里親制度などで就農体験をしてもらうことで、担い手の確保を図る取り組みを推進します。

施策 基盤施設などの整備促進

ふるさと農道などの基幹農道整備、ほ場の大区画化、農業用ため池の施設改修・補強、土地改良整備・修繕など農業基盤施設の整備を促進します。

施策 米づくりの支援（水稲や園芸作物の支援）

農業者や農業者団体の需要に応じた主体的な米づくりを支援し、生産物の拡大・活性化のための共同利用機械の導入などを助成する一方、米以外の畑作物や地域振興作物の生産支援を行います。

施策 6次産業化の推進

農林漁業者等の加工・直売の取り組みや食育・地産地消の推進により、地域内に雇用を生み出す取組みや施設整備等6次産業化の取り組みを支援します。

施策 住みやすい中山間地域づくり

住みやすい中山間地域づくりに向け、運営組織の確立や協議会の開催など、各組織の運営体制づくりを推進します。

- 2 獣害による農業への影響や住民生活の安全に支障をもたらす中、安全安心に暮らせるよう、対策を進めます。

施策 有害鳥獣対策の推進

イノシシ等による農被害が多くなり、被害を防除するため電気柵設置補助や個体数を減らすための捕獲を実施します。

施策 緩衝帯整備の推進

クマ・イノシシなどの野生獣の出没を抑止するために、集落周辺の里山林において緩衝帯整備を行い、里山に野生獣が出没しにくい環境整備を行います。

- 3 森林の公益的機能の発揮を図るため、森林施業を実施し、森林の荒廃防止に取り組みます。

施策 造林・保育などの推進

森林環境譲与税を活用し、民有林の造林や間伐、下刈り、雪起こし、枝打ちといった保育に対する事業を推進します。

施策 林道の適正管理

森林施業などによる往来が、安全かつ円滑に行えるよう、路面や水路など維持に努め、自然災害にも強い林道の整備を行います。

6. 産業の可能性を芽吹かせ育てる

4 漁業資源の育成を図るとともに、漁業の振興による地域の活性化を図ります。

施策 漁業団体への支援

沿岸漁業の振興や漁業生産力の増大を図るため、漁業協同組合が実施する稚貝やヒラメ稚魚の放流事業及び漁場環境の整備などを支援します。

町民との連携

生産者や関係事業者、行政が一体となって地場産業の振興を図ります。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
認定農業者数	「人・農地プラン」に位置づける地域の中心となる担い手を確保することにより、地域の基盤である農林水産業を維持していく。(人)	93	90	88
担い手への農地集積率	農地集積により、地域の中心となる担い手の経営安定と魅力ある商品の育成を図る。(%)	58	70	80
地域振興作物の作付面積	作付面積の拡大により、農産物等のブランド化や他市町との差別化に努め、本町ならではの魅力ある農産物の育成を図る。(ha)	88	96	100
農業産出額	経営の安定と魅力ある商品を育成し、地産地消に努めることにより、活力ある地域の継承を図る。	28億 4000万円 (H29)	28億 5000万円 (R4)	28億 8000万円 (R9)

6. 産業の可能性を芽吹かせ育てる

6-2 商工業の振興

現状と課題

店舗の老朽化や経営者の高齢化、消費者ニーズへの対応不足などとともに、近郊の大型小売店や量販店の進出により地元の消費購買力が流出し、小規模商店が廃業するなど、衰退傾向が続いています。

平成30年度に実施した町民アンケートにおいて、買い物のしにくさが不満なところの大勢を占めており、一人暮らしの高齢者の増加や地元小売店が減少する中、食料品や飲食に不便を感じる方の支援が必要で、移動販売や配達への導入には事業者の確保などの課題があります。

一方、県内の観光需要が高まっており、観光客の受け入れる小売店や飲食店をはじめとする商業の発展も期待されることから、新たな商品開発や観光客の来訪も視野に入れた魅力的な商店の整備、時代の潮流に合った設備投資、さらには、中小事業者のニーズに合った融資・支援策の合理化・改善が求められます。

町内には、大阪・富山や県内企業などが進出しており、一定の地元雇用を行っています。しかし、景気の変動や国際競争の激化の中で進出企業の業績の伸び悩み、人員の削減や撤退のリスクをはらんでいます。そのため、工場などの誘致については慎重に進めながらも、進出企業に対しては企業ニーズに柔軟に応え、持続的な関係を維持していく必要があります。

また、情報通信技術の急速な発展により、IT(*)による新たな消費行動や地方における多様な事業や働き方などの変化が進みつつあります。多様な働き方する都市部からの移住者が受け入れられるよう、生活環境や地域社会への受け入れ態勢の確保が必要となっています。

写真枠

施策の目標 (10年後に目指す姿)

- 1 地域特性や時代の流れを踏まえ、地域の事業者や商業振興の取組みを支援します。また、買い物弱者や高齢者雇用への対策として、行政や民間企業、地域住民が横断的に連携し、支援制度の検討と持続的な運営を目指します。

施策 商工会などの関係団体との連携強化、支援

地場産業の再生と町の特色を活かした新たな産業・事業の創出支援及び商工振興強化事業を推進します。

施策 起業・創業支援

起業・創業に必要な知識・ノウハウ・資金調達・販路開拓等について、町と創業支援事業者（金融機関、商工会等）が連携し、町内で起業・創業を目指す方に対して、相談・支援の充実を図ります。

施策 雇用の対策支援

就業意欲のある定年人材の雇用促進を図るため、シルバー人材センターとの連携を図るほか、起業者と求職者のニーズ及び事業承継を望む後継者とのマッチング機会拡充に取り組みます。

- 2 町有地を有効活用して、町内の雇用確保を拡充するため、県内外の企業を誘致します。また、企業ニーズや動向を速やかに把握して対応するなど、企業に選ばれる地域となることを目指します。

施策 企業の誘致

石川県との連携のほか、ふるさと会の人的ネットワークなども活かし、積極的な企業誘致活動を実施します。

施策 工場適地の指定

土地利用計画と連動し、工場進出にあたり恵まれた立地環境を活かした新しい工場適地の検討を進めます。

- 3 移住者が安心して暮らし、創造的に働けるよう、事業所や住環境の確保の円滑化を進めます。また、移住者と町民の交流を促進し、町の活力向上と新たな文化創造などのきっかけとし、町の活性化を目指します。

施策 サテライトオフィス(*)事業の推進

豊かな自然環境や良好な生活環境のなかでのビジネススタイルを提供するため、都市部における企業のサテライトオフィスの立地促進に向けた取り組みを進め、地元雇用や町内企業等のビジネス機会の創出、交流を図ります。

6. 産業の可能性を芽吹かせ育てる

町民との連携

事業者との連携を図り、地域経済が確立できる産業の集積と将来の産業重要にあった雇用の創出に努めます。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
新規創業件数	起業創業バックアップ事業申請件数 (累計)	0	5	10
誘致企業数	企業立地促進及び商工業振興助成事業申 請件数 (累計)	0	1	3

6. 産業の可能性を芽吹かせ育てる

6-3 観光の充実

現状と課題

観光やレジャー需要は、余暇時間の増加に伴い増加しており、人々のライフスタイルの多様化により、単に観光地を巡る見る体験だけではなく、現地に行かないと体験できない味覚、嗅覚、触覚から得られる体験を求め、様々なメディアで入手した情報を基に、個性化した旅行が広がっています。

本町の観光資源は、2016年の日本のビーチ1位に選ばれた千里浜なぎさドライブウェイをはじめ、「水源の森百選」の宝達山、「歴史の道百選」の臼ヶ峰、国指定史跡の散田金谷古墳や県指定史跡の末森城跡などがありますが、これら豊富な自然や歴史・文化的資源を生かしきれていないのが現状です。

多様化する観光やレジャーの形態に対し、本町の魅力の再発見や創出に向け、町民一人ひとりの発想力と活力を官民連携により磨き上げることが求められます。



千里浜なぎさドライブウェイ
(のと里山空港利用促進協議会)

施策の目標 (10年後に目指す姿)

宝達志水町が有する自然や地域資源、新たな観光資源を最大限に活用し、交流人口の拡大と地域経済活動の向上のため、観光づくりの舵取り役となる組織の形成、確立を目指し、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた地域づくりを実現します。

施策 観光 DMO(*)の設立と運営

観光、自然など、本町にある資源を最大に生かし、地域の稼ぐ力を引き出すための仕組みと法人の設立を進め、町の魅力をアピールし観光地に誘客し、お土産、農作物、飲食など地域消費を喚起させ、産業の衰退を食い止めることで事業者の自走に繋がります。

施策 広域連携による観光施策の展開

能登半島の広域観光の推進体制の充実を図り、優れた観光資源の活用、保全及びPRに努め、地域の観光関連産業の振興発展、交流人口を拡大します。

施策 宝のなぎさ交流拠点の創出

のと里山海道の利用者と千里浜なぎさドライブウェイ及び宝達志水町の玄関口の特性を踏まえ、当該地区内に位置する今浜海岸の千里浜景観用地に、浜辺を活かした新たな交流拠点を創出した施設を整備し誘客促進を図ります。

施策 外国人観光客の誘客促進

外国人観光客の増加に対応して外国人観光客に分かりやすい情報発信、観光案内板等への外国語表記など官民協働で外国人観光客の誘客を図ります。

施策 イベント開催やオムライスによる地域振興

町の製品のPR・販売など地域の魅力（資源）を融合したイベントの開催、オムライス町としてのまちおこしなど、自然や産業の連携、地消地産の推進による地域振興を図ります。

町民との連携

観光地域づくりの舵取り役（DMO）の設立に向け、多様な関係者との合意を形成する必要があり、地域内外の関係者と協力関係を構築していきます。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
宿泊客数	町内宿泊施設の宿泊人数（人）	8,652 (H30)	9,000	10,000

7. 命を守りやすらぎあるまちづくり

7-1 防災・消防減災体制の充実

現状と課題

近年、全国各地で台風やゲリラ豪雨による災害が発生しており、町内においても豪雨による浸水や交通インフラ、農業施設への被害がありました。

今後は1000年以上に一度クラスの豪雨を想定した災害への対応が求められています。

また、邑知瀉断層帯における地震では町内において震度7の揺れが予想されており、深刻な被害の発生が懸念されます。

一方で「我が町は災害が少なく安全な町」と多くの町民に認識されており、災害とは決して無縁ではなく、町の人や組織が最大限機能して「万が一の際に備える町」を築く必要があります。



防災訓練

施策の目標 (10年後に目指す姿)

1 消防体制の強化

消防団は地域の安全を守る重要な役割を担っています。

団員が減少する中、機能別消防団や女性消防団が設置され、時代の変化に対応して組織の改革が進められてきました。

今後も地域の災害対応の要として活動ができる体制づくりを進めます。

施策 消防団・自衛消防隊の組織強化

消防団員の確保と育成、全分団の連携強化を図ります。

また、地域の自衛消防隊の機能強化等の活動支援を行います。

施策 消防施設・設備の充実

消防自動車や消火栓、消火器具、耐震型防火水槽等の適正管理と整備を行います。

また、第三・四分団の詰所を整備する他、消防団の活動支援のための整備を実施します。

2 地域防災力の向上

地域の防災組織と人材の育成、行政の災害対策力の強化と共に訓練等を通じて関係組織の連携を深め、「人を守り、被害を抑える力」としての地域防災力を強化します。

施策 防災組織と人材の育成

自主防災組織と防災士の増加を目指します。

また、訓練や研修等の内容は実際に即したものであることを第一に志向し、校下単位等での訓練を通じて組織と人の連携機能を強化し、地域の防災体制の充実を目指します。

施策 実際に即した防災訓練

「実際に災害が起きた時に十分な対応ができる力を備える」ことを目的に、明確なテーマを掲げて訓練を実施します。

現在の行政主導の訓練から、自主防災組織や防災士がリーダーシップをとり、地域の安全のために町民が明確な主体的役割を担う訓練への発展を目指します。

施策 福祉部門との連携

高齢化社会の中、ひとり暮らし老人や重度身体障害者などの対処にあたり、福祉部門との連携強化を図ります。

施策 物資・資機材の備蓄

災害時に備え、水、食料や防災資機材等を計画的に備蓄すると共に機動的に使用可能な態勢を整備します。

施策 避難所運営の体制づくり

多種多様な人が利用可能な避難所運営のマニュアル作成や訓練の実施を住民参画によって進めます。

施策 防災情報連絡の充実

防災行政無線やホームページ、ケーブルテレビ、安心ほっとメール、SNS など、それぞれの適性を活かした上で情報のスピードと質を重視した情報発信を行います。また、関係機関や現場対応組織、集落等と確実な連絡が取れる態勢を整えます。

施策 災害対策本部の機能強化

本部が適時適切な判断を行えるよう、情報収集や状況判断が容易に行える態勢を整備します。また、発災後直ちに本部が開設できる整備を行います。

施策 ハザードマップの適宜見直し

見やすく利用しやすいマップとなるよう適宜見直すとともに、町民への周知徹底を図ります。

施策 河川・道路の維持管理

町内二級河川（13 河川）において、老朽化による護岸などの補修、川の流れを阻害している堆積土砂や立木などの除去について、管理している石川県に対し適正な管理を強く要望します。

町民との連携

災害時における自分自身の行動範囲には限りがあり、「どのような状況になれば、避難する必要があるのか」「自分の中にある最適な避難場所はどこか」「二つ目の最適な場所はあるのか」また「いつでも避難できるから避難しない」など、住民一人一人が思う尺度（危険度）を地域全体でとらえ、それぞれの災害が発生した場合に慌てないよう、普段から防災の意識が高められるよう支援を図ります。

また、自主防災組織の設立や運営支援を図りながら、地域の特徴を網羅し、地域の安全を意識した活動となるよう、他組織との交流や先進事例の吸収を図ります。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
自主防災組織数	自主防災組織の組織化及び育成（組織）	18	36	45
防災士数	自主防災組織内の主要な人材の育成（人）	121	150	150

7. 命を守りやすらぎあるまちづくり

7-2 防犯・交通安全対策の充実

現状と課題

子どもたちが安心して通学し、外で遊ぶことができるよう、警察や防犯協会などによる意識啓発や地域住民と保護者により地域ぐるみで見守っています。一方、近年は、オレオレ詐欺や架空請求などの特殊詐欺の被害が高水準で推移しています。「自分の財産は、自ら守る」という一人ひとりの意識の醸成とともに、町全体の総合的な防犯活動と対策が課題です。

交通安全対策では、高齢ドライバーが増加するなか、交通事故の発生を防止するため、交通安全協会や街頭交通推進隊の協力により、定期的な街頭指導や交通安全週間の集中的啓発活動、交通安全教室など、各種の啓発活動を強化していく必要があります。



交通安全運動

施策の目標 (10年後に目指す姿)

犯罪・事故などの予防、住民の健全な育成に寄与し、安全で安心して生活できるよう、防犯や交通安全に対する意識の高揚と組織体制の強化を目指します。

施策 防犯・交通安全施設の整備

カーブミラーや街灯の補修など、交通安全施設維持管理、死角空間や通学路などへのカーブミラー・街灯の新設を進めます。

施策 防犯協会、交通推進隊の組織強化

夜間監視や早朝交通安全街頭指導など、パトロールの強化と防犯情報の収集・提供を図ります。

施策 交通安全、防犯意識の啓発・高揚

のぼり旗やチラシ配布、街頭キャンペーンをはじめ、学校・地域や老人会などでの交通安全教室を開催するほか、自転車利用者への指導や放置自転車の取り締まりの強化を図ります。

施策 地域見守りネットワークの強化

不審者事案の発生頻度が高まる中、地域住民、青少年健全育成町民会議と連携した情報交換の充実を図り、地域の見守りを強化します。

施策 防犯カメラの整備

犯罪の防止等を図るため防犯カメラの整備を進め、見守り活動を補完することで、より一層の安全・安心を確保します。

町民との連携

新聞や郵便の配達など一般家庭に出入りする機会のある業者や、地域住民がよく利用するお店との連携により、犯罪の未然防止を図ります。

地域や警察等関係者と連携を図り、交通安全意識の普及・浸透を図るとともに、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼びかけます。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
交通事故発生件数	年間の町内発生件数（件）	13	10 未満	10 未満

8. 持続可能な行政経営の実現

8-1 持続可能な行政運営の推進

現状と課題

これまで、市町村合併に対する財政措置を活用するとともに、組織のスリム化や公共施設の利便性・効率性向上といった行政組織の再構築を進めることにより、行政運営の確立に取り組んできました。

今後、市町村合併に対する財政措置の終焉に加えて、高齢化の進行に伴う社会保障関係費などの負担増が見込まれ、町の行政運営を取り巻く状況は厳しさを増すことが予想されます。

多様化する町民ニーズに的確に対応し、サービスを向上させるためには、安定した財政基盤のもと、限られた経営資源を効率的・効果的に活用するなど、行財政改革に向けた不断の取り組みを続けていく必要があります。

施策の目標 (10年後に目指す姿)

各種計画のPDCA(*)サイクルを確実に実施することにより、無駄のない行政経営を推進します。

また、指定管理者制度の推進をはじめとする公共施設の管理・運営や業務の民間委託化及びPFI(*)手法の導入などによる効率的な行政運営を推進するとともに、町民ニーズを踏まえた持続的な公共施設、公共資産の維持を目指します。

施策 進行管理の励行

総合計画や各種計画の進行管理を町民とともに行い、持続可能な行政経営に向けて、行財政改革の着実な実施に取り組みます。

施策 人材育成による行財政改革の推進

職員の能力開発を促進するとともに、横断的で柔軟な組織体制の運用、職員提案制度の積極的な活用を推進します。

施策 組織・機構の簡素化、活性化

事務事業を合理的・効率的に執行するための組織・機構の見直しを進めます。

施策 効果的な資産運用

定期預金のみならず、定期預金以外の金利情勢に合わせた効果的な運用方法も検討・実施することで資金運用額の増額を目指します。

施策 指定管理者制度の推進

民間ノウハウ等の活用や施設の効率的な運用や管理のため、公共施設の目的や重要度を踏まえ、体育施設、生涯学習施設、観光施設において、指定管理制度の導入を推進します。

施策 電子入札制度の導入

競争参加資格審査申請から入札に至るまで、すべて電子申請で対応可能にするため、総合的に利用できるシステムの構築を目指します。

施策 公共施設の適正管理

宝達志水町公共施設等総合管理計画に基づいた適正な管理を進めます。

施策 マイナンバーカードの普及

マイナンバーカード(*)の交付とともに、カードを利用した住民票の写しや戸籍証明書などのコンビニ交付サービスの利用促進を図ります。

施策 電子申告の推進

eLTAX(*)申請（法人・住民・固定）による電子申告を促進し、押印廃止の拡大、添付書類の簡素化及び電子化による事務の効率化を図ります。

施策 行政の情報化などの推進

クラウド化を含めたシステム更改、ネットワーク機器や周辺機器等については、必要に応じて更新を図ります。

施策 町民意識の把握

町政に対する意識と課題等を把握するため、町民意識調査を継続的に実施します。

町民との連携

総合計画等の進捗状況を町民目線でも確認、評価しながら、持続可能な行政運営を目指します。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
住みよいと思う人の割合	町民意識調査より (%)	35 (H30)	43	50

8. 持続可能な行政経営の実現

8-2 財政健全化の推進

現状と課題

本町の財政状況は、平成30年度決算に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率は2.7ポイント改善し8.0%となり、県内順位は3番目、将来負担比率は25.6ポイント改善し35.3%となり、県内順位は4番目という状況です。これら指標は着実に改善されているものの、全国1,741自治体の中では各々下位にあり、依然と厳しい状況に変わりなく、さらなる財政健全化の取組みが必要です。



ふるさと納税特典

持続的なまちづくりを行うためにも、様々な方策による地域の活力の創出などを進め、新たな財源確保を目指す必要があります。

施策の目標 (10年後に目指す姿)

改善しつつある財政状況を堅持しつつ、新たな財源確保に努め、堅実な行政運営ができる体制を目指します。

施策 経費の節減

財政計画に基づき、事務経費節減の推進、投資的経費の見直し、公債費の縮減を図ります。

施策 自主財源の確保

歳入の向上を図るため、企業誘致及び新産業創出などによる自主財源の拡充とともに、町有地の有効活用を図ります。

施策 適正課税と公平・公正な徴収

課税客体の把握に努めるとともに、関係課と連携強化し滞納者に対して、納付相談、財産調査を実施、納付能力なども確認し、必要に応じて、滞納整理、執行停止を行い、適正課税の推進及び収納率維持向上を図ります。

施策 受益者負担の適正化

受益者負担を見直すとともに、各種補助金などの効率的な運用を図ります。

施策 ふるさと納税の推進

「ふるさと納税」を活かしたまちづくりのビジョンに取り組み、各方面から関心を持ってもらい、ふるさとを思う人の心を活かす施策を検討していきます。

町民との連携

財政状況や税金の使途に関心を持ってもらい、財政の健全化を推進します。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指標（％）	90 未満	90 未満	90 未満
町税の収納率	現年度課税分を確実に収納し滞納繰越を抑えるため、督促、催告状をはじめ、口座振替の推進、納付相談、啓発活動などを講じます。（％）	99.0	99.0	99.0

8. 持続可能な行政経営の実現

8-3 公営企業の経営健全化

現状と課題

公営企業により運営される事業は、水道、下水道、宝達志水病院が上げられますが、水道及び下水道事業は、人口減少や住環境の変化などによる料金収入の減少や施設の改修、更新の課題があるほか、宝達志水病院は、医療需要の変化や新病院開院による減価償却費の増加などにより、各々の経営環境は厳しい状況が続くことが見込まれます。

公営企業の経営環境が厳しさを増す中で、事業水準の維持が重視されることを踏まえ、事業の継続に向けた住民と行政の役割分担を整理しつつ、行財政負担の軽減を図る必要があります。



宝達志水病院

施策の目標 (10年後に目指す姿)

経済環境への対応、経営の効率化、財政運営のより一層の健全化を図るため、独立採算性の原則に基づき、各事業の経営改善を目指します。

施策 新水道ビジョンの推進

水道事業の地域特性を踏まえた実効性の高い、安全、強靱、持続可能な水道事業を推進します。

施策 持続可能な下水道事業経営の推進

持続可能な安定したサービスを提供するための水洗化率の向上、施設の適正な維持・更新・統廃合により効率化を図ります。

施策 宝達志水病院改革プランの推進（再掲）

経営効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しとの視点に立った改革を継続し、地域における良質な医療の提供を目指します。

町民との連携

各事業の経営状況や経営成績に関心を持ってもらい、経営改善に取り組みます。

目指す指標

指標	内容	R1	R6	R11
水道料金収納率	(収納額/調定額)×100 (%)	99.1	99.1	99.2
下水道使用料収納率	(収納額/調定額)×100 (%)	83.4	83.8	84.0
医療費収納率	(収納額/調定額)×100 (%)	99.4	99.4	99.4